

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866
ホームページ http://www.irouren.or.jp/
電子メール n-ask@irouren.or.jp

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

安全・安心の医療・介護実現求め 国会議員要請行動

署名提出
92,173筆

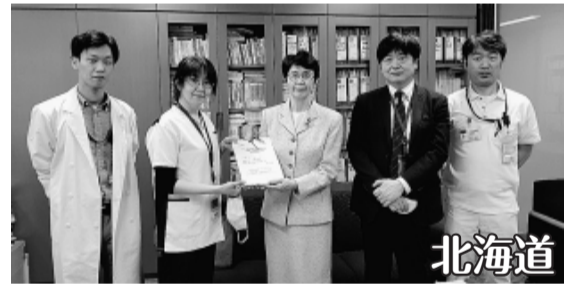
医師・看護師・介護職員などの 人員増と処遇改善を

日本医労連は3月1日、自治労連・全大教とともに「2023年春 3・1国会議員要請行動」を開催。6全国組合25県医労連から137人(全体169人)が参加し、409名の国会議員を訪問しました。



「大幅増員・夜勤改善署名」は、3月1日時点で9万2173人分を集約。この行動で直接対面できた議員は29名で、不在のところは秘書が対応してくれました。

北海道の参加者は、紙智子参議院議員(日本共産党・比例)を訪問。署名を手渡し、現場の実態を訴えました。紙



北海道

所屬(徳島1区)を訪問。その場で署名の紹介議員を引き受けてくださり、署名を手渡ししました。

福岡県の参加者は、仁比聡平参議院議員(日本共産党・比例)を訪問。署名を手渡し、現場の実態を訴えました。仁比議員からは、「抜本的にケア労働者の処遇改善に向けて転換をはかるタイミング」「現場の実情と声」が国を動かす力になる」とエールをいただきました。



鹿児島

鹿兒島県の参加者は、野間たけし衆議院議員(立憲民主党・鹿兒島3区)を訪問。その場で署名の紹介議員を引き受けてくださり、署名を手渡しました。参加者は議員に、「コロナ感染者等に対応した医療従事者への特殊勤務手当を

神奈川県の参加者は、早稲田ゆき衆議院議員(立憲民主党・神奈川4区)を訪問。署名を手渡すと、「コロナ禍は皆さんの尽力のおかげでピークは切り抜けました。一方で皆さんの処遇改善が進まないことは理解しています。今後とも皆さんのご意見をうかがいながら頑張ります」と話されました。



神奈川

署名の紹介・賛同議員は3月6日時点で93名となっております。紹介議員に提出した署名は、議員を通じて国会に提出されます。引き続き、地元議員事務所にも訪問・要請を行い、署名の紹介議員を増やしていきましょう。同時に、署名集約数を増やせるように計画の具体化もお願いしま

脈路

鼻肩にしている居酒屋が十三回目の誕生日を迎えるにあたりイベントに招待された。常連認定された。常連認定された。常連認定された。

Table listing 93 members and their affiliated political parties across various regions. Includes columns for name, party, and region.

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める国会請願署名(紹介・賛同議員一覧) 3月6日時点

職場実践からの要求を 仲間を増やし、共に前進させよう

2023年 介護要求実現！全国学習交流集会 in 愛知



2月19日に「2023年介護要求実現！全国学習交流集会」を愛知県でオンライン併用開催しました。集会には、1全国組合30県医労連から74人（現地21人、オンライン53人）が参加しました。

3つの指定報告

森田進書記長の記念講演（別掲）に続き、寺田雄中央執行委員（介護対策委員会事務局長）が基調報告を行いました。

寺田中執は、「私たちは、介護保険制度の給付削減と利用者負担増に反対する運動を大きく広げました。この運動によって、制度改革を先送りさせたことは大きな成果です。引き続き、運動と世論で介護改悪を包囲していきましょう。23春闘は、私たちの現場実践から要求を練り上げ、ストを構え、世論を味方につけながら仲間とともに要求実現しましょう」と呼びかけました。

①岡山県医労連から「はじめのケアマネのベースアップ」と題し、22春闘の報告をしました（写真左上）。150人体制で団体交渉に挑み、参加したケアマネから「いつもケアマネは置き去り」など次々発言し、2次団体交渉まで粘り、5000円のベアを勝ち取った成果を報告しました。参加者からは、「ケアマネのベアに元気が出た」と感想がありました。

②北海道医労連から、「介護アクション」の取り組みとして、道労連のワークショップに参加して作ったアクションプランを紹介しました。大きなゴール「介護職員の賃金・処遇改善」を成し遂げるために、戦略的ゴール「休憩時間

6分散会で討論

施設・病院介護・訪問介護ケアマネに分かれ、「前進させたい要求」をテーマに、討論しました。

要求は、ベア、賃上げ、人員増、組織拡大、夜勤協定などが出されました。そのためには「仲間を増やす」「団交に参加し声を上げる」「学習会などで組合員の熱量を上げる」など、実現のために必要なことが報告されました。

最後に、米沢哲書記長が「来年は一堂に会し、2日間十分に議論できる集会にした



森田書記長は、今春闘での要求実現に向けて大切にすべき点など自身の経験やエピソードを折りまねながら講演しました。

の確保」の達成にむけて、誰が、どんな方法で、いつまでを決め、具体化した行動の経過と到達を報告しました。参加者からは「北海道の取り組みはいつもすごい」と寄せられました。

③愛知県医労連から「なくせワンオペ夜勤！」の取り組みが報告されました（写真右）。障がい者施設でワンオペの職員が夜勤中に亡くなり、翌朝発見された事故をきっかけに、愛知福保労と共同で「なくせワンオペプロジェクト」を開始させ、様々な運動を展開してきたことを報告しました。参加者からは、「痛ましい事案に心が痛みます。この悲劇が繰り返されない制度設計を国の責任で作ってほしい」と感想が寄せられました。

い。そこに皆さんの成果を持ち寄れるよう、23春闘頑張りますよ」と呼びかけ、団結カンパニーで閉会しました。



病院介護分散会の様子

ストライキ背景に大幅賃上げをめざす春闘に！ 公的病院積立金・前倒し返納の撤回を！！

全国組合協議会 23春闘経営者要請行動



日本医労連・全国組合協議会、23春闘の経営者要請行動として2月13日・国家公務員共済組合連合会、22日・国立病院機構、27日・日本赤十字社、地域医療機能推進機構（JCHO）、労働者健康安全機構に対し要請を行いました。

要請行動では、全ての職員の大幅賃上げと、公的病院の積立金前倒し返納問題に対する反対の立場を表明することなどを要請しました。

積立金前倒し返納については「不用見込財源ではなく、国民のいのちを守るための資金。地域医療を守るためにも、職員の処遇改善や設備投資に活用されるべきであり、労使双方の立場で国に対して間違っている声を上げてほしい」と訴えました。これに対し日赤、労災、国共の経営者は回答できる立場にないこと回答。参加者からは、「他の医療機関にも波及しかねない問題。法律を変えてまで返納させるのはおかしい」と意思表示をすべき」と訴えました。

また、対象となるJCHOの経営者からは、「気持ち皆さんと同じであり、政府に対しても積立金は必要な財源と訴えてきた。しかし立場上対応せざるを得ず、国会で法案が通れば、返納する準備を進めている。今後も債権・財務省と協議を続けていく」と回答しました。参加者からは「国庫前倒し返納によって、職員の賃金引き上げや病院建て替えができないなどの事態が続けられる大幅賃上げと大幅増員の実現を」と訴えました。賃上げについて経営側からは、「職員の給与は国家公務員の給与、民間企業の従業員との給与、法人の業務の実績等を考慮し、総合的に勘案する必要がある」との回答に対し、「人員が少ない中で奮闘してきた。職員からもベアを求め声が出ている」「光熱費も上がっていることを踏まえた賃上げ回答を」「ケア労働者の賃上げは今や当たり前の流れ。ストライキを背景に23春闘をたたかう準備をすすめてい

また、対象となるJCHOの経営者からは、「気持ち皆さんと同じであり、政府に対しても積立金は必要な財源と訴えてきた。しかし立場上対応せざるを得ず、国会で法案が通れば、返納する準備を進めている。今後も債権・財務省と協議を続けていく」と回答しました。参加者からは「国庫前倒し返納によって、職員の賃金引き上げや病院建て替えができないなどの事態が続けられる大幅賃上げと大幅増員の実現を」と訴えました。賃上げについて経営側からは、「職員の給与は国家公務員の給与、民間企業の従業員との給与、法人の業務の実績等を考慮し、総合的に勘案する必要がある」との回答に対し、「人員が少ない中で奮闘してきた。職員からもベアを求め声が出ている」「光熱費も上がっていることを踏まえた賃上げ回答を」「ケア労働者の賃上げは今や当たり前の流れ。ストライキを背景に23春闘をたたかう準備をすすめてい



必要がある」との回答に対し、「人員が少ない中で奮闘してきた。職員からもベアを求め声が出ている」「光熱費も上がっていることを踏まえた賃上げ回答を」「ケア労働者の賃上げは今や当たり前の流れ。ストライキを背景に23春闘をたたかう準備をすすめてい

また、日本医労連はこれまで地域・国民の支持を得て運動を広げました。今臨時国会で介護の改悪を阻止したことは私たちの運動の成果としたうえで、私たちの要求は国民に支持を得られるものだと言いました。



いま「要求」を突き詰め大切にするとき — 2023年春闘を大幅賃上げ元年にしよう —

最後に、「20万医労連をめざして今が仲間を増やすチャンスです。我々が動けば世論も制度も変わる。この3年間制度を変えてきたことに確信を持ち、その成果を職場に伝えながら、仲間を増やし、介護要求の実現をめざして大いに奮闘していきましょう」と呼びかけました。



生理休暇取得の実態について回答：生休取得者がいた事業所は3.3%、請求した女性労働者0.9%、引き続き周知・啓発をすすめる。女性協「3休アンケート」結果からも「医療・介護の現場も8割が生休未取得」「鎮痛剤を飲みながら業務にあたる」など実態を示しつつ要請しました。

厚生労働省に要請 42.5%だった。休暇創設の検討を要請しました。人員配置基準引上げについて回答（医療）最低基準の引き上げは各医療機関の診療体制や地域医療提供体制にも多大な影響を与える。慎重な議論が必要（介護）手厚い配置には介護報酬で評価している。見直しは実態を反映し、介護給付費分科会での検討となる。以上の回答をうけ最後に、全ての権利が行使できる人員確保が可能となるような診療報酬・介護報酬の制度改訂を強く訴えて要請を終えました。

いのちまもる私たちが、引き続き医療・介護の現場の声を届け続けましょう。

女性協 人員確保できる報酬を 厚生労働省に要請

日本医労連女性協は、2月24日「母性保護と両立支援」について厚労省要請を行いました。要請には、佐々木悦子中央執行委員長はじめ10人WEB3人が参加、厚労省から10人が対応しました。



声を上げて変えていこう!

2022年度自治体・公立病院労組全国交流会

自治体病院部会は2月21日、「2022年度自治体・公立病院労組全国交流会」を沖縄県で開催。7県から19人が参加しました。

記念講演は、長久啓太氏(岡山県労働者学習協会事務局長)が「労働組合を自分ごとでパワーを高め、変化をつくる」をテーマに講演。長久氏は、看護のたまたかの歴史から労働組合のパワーで現実を変えてきた、そのパワーをどう大きくしていくのかが重要と強調されました。感想交流では、「労働組合の原点を改めて学んだ」皆に伝えられるようにしたい」などの感想が寄せられました。

特別報告は、宮里武志氏(沖縄県医労連)が「基地問題とたまたかの歴史を選挙の側面から観る」と題し、戦後の米軍による沖縄統治の歴史や、祖国復帰運動からいまの保守と革新が共同する「オール沖縄」につながっていることが語られました。指定報告は、広島市市民病院労組から「広島における地域医療構想の動きと活動」と題し、地域住民や労働組合が病院の統廃合を新

聞報道で初めて知ったことや、地域医療構想が着々と進んでいることを実感しているとの報告がありました。地域医療を守るために地域に呼びかけ活動を行っていることや、これからも声を上げていく決意が語られました。

集会のまとめでは、「コロナ禍で自治体病院・公立病院は最後の砦として奮闘してきたこと、それを示しているような病院であり、労働組合でありたい」と

5月8日からの対応について

医労連共済だよ!

5月8日から5類に

2月24日に開催した医労連共済第4回運営委員会では、5月8日の新型コロナウイルス5類への移行に伴う対応について検討しました。

① 受診日が5月8日以降の請求から、他の疾病と同様の取り扱いとなります。

② 休業給付の必要書類は、他の疾病と同様です。新型コロナウイルス報告書は不要です。

③ 休業8日以上の給付請求になる場合は、症状継続や後遺症による療養指示・安静療養期間のある診断書が必要です。

医療の眼

半数以上が 処遇改善されず

政府による賃上げ助成制度の影響について、社会福祉に関する調査・研究を行う総合社会福祉研究所(大阪市)が、このほど福祉分野で働く人を対象に行ったインターネット調査の結果を公表しました。「処遇改善されていない」と答えた割合は半数超。「改善した」と答えた人の賃上げ平均額は、政府の助成金の水準に及んでいないことが分かりました。この制度に関連して、調査では昨年2~9月の間に「賃金が改善されたか」を聞いたところ「されていない」と答えた割合は54.5%に上りました。

制度活用が進まない理由として、調査報告書は①従来の加算制度の利用実績を要件とするなど取得条件が厳しい、②膨大な事務作業量の負担を挙げています。「改善した」と答えた人のうち、月給制・正職員に昨年4月以降の賃金引き上げ額を聞くと、その平均は6863円。分野別にみると、高齢者福祉が6381円、障害者福祉は7136円、保育7880円、児童福祉6857円と、いずれも政府が示す9千円に達していないことが

診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を求めて

生活が苦しい

「看護職員処遇改善評価額」については、就労看護職員約166万人の35%程度である57万人しか対象にならず、施設数で見れば、17万8千余りある医療施設のうち、対象は2720施設とわずか15.0%程度に過ぎません。日本医労連が行った春闘アンケート(2月28日、までに約5万人から回答を集約)では、昨年の収入は前年比べて「増えた」ものの、生活実感としては「苦しい」と感じていて、生活実感としては月4万円以上不足している。「あなたの収入(年間)は前年比べて」の項目では、「増えた」が23.7%と昨年の結果より2.2%増加したにもかかわらず、「あなたの生活実感」の項目では「かなり苦しい」「苦しい」を合わせて56.1%と昨年の結果より3.2%増加しました。また「月々どれくらい賃金が不足していますか」の項目では、加重平均4万673円で昨年の3万9549円と比較すると生活実感からの不足額は1123円分の増加となりました。

全国隅々で声をあげよう

コロナ禍の影響による患者・利用者減に加え、物価やエネルギー価格の高騰などにより、診療報酬や介護報酬の抜本的な引き上げや公的支援がなければ、事業運営も成り立たなくなる事態となる中、日本医労連も参加する医療団体連絡会議(保団連、全日本医連、医療福祉生協連、新医協)は、団体署名を開始しました。「医療や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう、診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を実施すること」「すべての医療機関や介護施設に行き渡る物価高騰支援策を拡充すること」を求めて、4月12日、13日には、第2次中央行動も設定し、12日は各県や地方協会の行動として大幅増員の署名の宣伝行動、記者会見、未組織医療機関や介護事業所への要請と組織内事業所への要請、地元国会議員への要請、自治体要請などを、13日は各政党要請や厚労省要請を予定しています。

労働者・国民の生活を守るために大幅賃上げを勝ち取り、悪政転換の声を全国隅々からあげよう。

五十嵐建一

第50回医療研究全国集会 in 山形

開催のお知らせ

第50回医療研究全国集会は、6月24日~25日に山形県で開催となります。以下、お知らせいたします。

- ### 1. プログラム
- 【1日目/6月24日(土)】 全体会：会場/山形テルサ・テルサホール
- 12:00 開場・受付開始
 - 13:00 開会/オープニング
 - 13:20 主催者あいさつ
 - 13:30 現地歓迎あいさつ
 - 13:40 記念講演Ⅰ 「山形県の地域医療の充実をめざして」
山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座教授 村上正泰氏
 - 14:40 休憩
 - 14:55 基調報告
 - 15:25 記念講演Ⅱ 「医療研究全国集会50回目を迎えて」
~コロナ禍で見た保健・医療・介護・福祉の今後~
佛教大学教授 横山壽一氏
 - 16:25 全体会終了
 - 18:00 *食文化交流会(先着100名) 会場/山形国際ホテル
- 【2日目/6月25日(日)】 分科会：2会場に分かれて開催
- ①A会場：山形国際ホテル・会議室等
 - ②B会場：ホテルキャッスル山形・会議室等
- (1) 分科会
- 9:00 各会場受付開始
 - 9:30 分科会開始
 - 16:00 分科会終了
- (2) *動く分科会(先着40名)
- 7:30 山形国際ホテル前集合・出発
 - 16:00 山形駅前帰着・解散

2. 参加費

- 2日間 6,000円
- 1日目のみ 3,000円
- 2日目のみ 3,000円

*食文化交流会(先着100名) 参加費6,000円

*動く分科会の参加者(先着40名) は2日目8,000円(バス・昼食代含む)

*参加申し込みとレポート募集は4月以降に受付を開始します。決定次第、改めてご連絡致します。

公式ホームページはこちらをご覧ください

